



戦争法の廃止を求めてコールする人々＝19日、国会正門前

戦争法廃止 9・19大行動

スピーチから

安保法制＝戦争法の強行採決から10年となった19日、総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションが主催した「武力で平和はつくりえない！強行採決から10年 戦争法廃止！9・19国会正門前大行動」。各分野から3氏がスピーチし、「安保法制廃止まで行動する」「差別・排外主義にノー」と声をあげました。3氏のスピーチ（要旨）を紹介します。

排外主義は戦争への道

移住者と連帯する全国ネットワーク事務局長
山岸素子さん

7月の参議院選挙では、各党から「日本ファースト」、外国人優遇策の見直し、違法外国人ゼロなどのスローガンが掲げられ、外国人への管理、規制強化、排外主義を競い合う異常な事態になっています。

外国人労働者や移民などとして成り立っている日本社会の中で、今本当に必要なのは移民の権利保障や共生のための政策議論であるにもかかわらず、かつてないスピードで排外主義的な主張が拡散されている現状に強い危機感を持っています。

日本で起きている物価上昇や賃金の停滞、雇用の不安定化などで人々の暮らしに不安を増していることは、外国人の人たちのせいではなく、これまでの政府の政策が原因です。外国人を攻撃して排除しても生活が良くなるわけではないのに、外国人が生活苦、不満のスケープゴートにされているのではないのでしょうか。

排外主義と戦争は手を携えてやってくるという歴史の教訓があります。排外主義の拡大は、外国ルーツの人々を苦しめて、異なる国籍、民族間の対立を激化し、共生社会を破壊し、さらには戦争への道を地ならしする極めて危険なものです。

国籍、民族などの属性にかかわらず、誰もが自分らしく安心して暮らすことができる社会を持つて生きられる社会、すでに日本社会、一緒に生きていく移民、難民、外国ルーツの人々とともに、希望を持って平和に生き続けられる社会を目指して、連帯し、粘り強く差別・排外主義にノーの声を上げましょう。



憲法でこそ平和守れる

日弁連憲法問題対策本部副本部長
山岸良太さん

日弁連では、安保法制に対して、全国の全部の弁護士会、弁連が、立憲主義に反し、憲法に違反するとして反対を宣言しています。弁護士は法律を守る仕事です。そして法律の中でみなさんの権利を守るための一番根本的な法律が憲法です。

日本国憲法は前文で、全世界の国民に平和の生存権を認めるとのべ、世界の国々の信義と公正に信頼して安全保障を委ねると決意しています。憲法9条1項で戦争放棄を定め、2項で、戦力を保持しない、交戦権は持たない、とはっきり書いてあるわけです。

専守防衛を破って地球の裏側まで行って集団的自衛権を行使する、これは憲法に違反します。違憲な法律は何年たつても憲法に違反します。その意味で、弁護士は今でも安保法制に反対しています。

私は第一東京弁護士会の元会長です。第一東京弁護士会では、毎月1回



もう一回大きな共同へ

市民連合・上智大学教授
中野晃一さん

岸田文雄前政権は「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」といって、安保3文書や敵基地攻撃能力保有、南西諸島の軍事要塞化を進めました。

トランプ米政権は、排外主義の先頭を切って自由主義・民主主義的な価値観を全否定し、王様になった気分です。

そんな政権の後をついて戦争するの、こういうことになるか。トランプ大統領がどう決めるかによって日本が何の道徳も正義もない戦争をする状況が見えます。安保法制が日本の安全保障政策になるわけがない。そういう危ない状況になっていると堂々と言いついていかなければいけません。

日本の憲法はまだ変えられていません。これを軸にして私たちがたてていくとすれば、これしか希望がない。

新右派連合が出てきて、1980年代から対米追従的な新自由主義、復古的なナショナリズム・歴史修正主義・排

